

議案第52号

平成27年度吉賀町簡易水道事業特別会計予算

平成27年度吉賀町簡易水道事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ548,601千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は「第5表 地方債」による。

平成27年3月9日提出

吉賀町長 中谷 勝

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 繰入金		千円 91,874
	1 他会計繰入金	91,874
2 分担金及び負担金		1,319
	1 分担金	644
	2 負担金	675
3 使用料及び手数料		105,683
	1 使用料	105,683
4 国庫支出金		107,999
	1 国庫補助金	107,999
6 繰越金		1
	1 繰越金	1
7 諸収入		8,625
	2 雑入	8,625
8 町債		233,100
	1 町債	233,100
歳 入	合 計	548,601

歳 出

款	項	金 額
1 簡易水道事業費		千円 436,146
	1 施設管理費	86,287
	2 建設改良費	349,859
2 公債費		112,255
	1 公債費	112,255
5 予備費		200
	1 予備費	200
歳 出	合 計	548,601

第5表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
1 簡易水道事業債	116,600	証書借入 又は 証券発行	年利 5.0% 以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる場合について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換することができる。
2 過疎対策事業債	116,500			

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰入金	千円 91,874	千円 93,197	千円 △1,323
2 分担金及び負担金	1,319	1,112	207
3 使用料及び手数料	105,683	107,150	△1,467
4 国庫支出金	107,999	69,017	38,982
6 繰越金	1	1	0
7 諸収入	8,625	17,097	△8,472
8 町債	233,100	144,400	88,700
歳入合計	548,601	431,974	116,627

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 簡易水道事業費	436,146	312,071	124,075
2 公債費	112,255	119,703	△7,448
5 予備費	200	200	0
歳出合計	548,601	431,974	116,627

本年度予算額の財源内訳			
特定	財源		一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
107,999	233,100	8,623	86,424
0	0	0	112,255
0	0	0	200
107,999	233,100	8,623	198,879

2 歳 入

1 款 繰入金

1 項 他会計繰入金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 一般会計繰入金	91,874	93,197	△1,323
計	91,874	93,197	△1,323

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
1 一般会計繰入金	91,874	一般会計繰入金	91,874

2 款 分担金及び負担金

1 項 分担金

1 衛生費分担金	644	450	194
計	644	450	194

1 現年度分	644	受益者分担金	644

2 款 分担金及び負担金

2 項 負担金

1 衛生費負担金	675	662	13
計	675	662	13

1 施設管理費負担金	675	新畑地区供給負担金	675

3 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

1 簡易水道使用料	105,683	107,150	△1,467
計	105,683	107,150	△1,467

1 現年度分	103,839	現年度分	103,839
2 滞納繰越分	1,844	滞納繰越分	1,844

4款 国庫支出金
1項 国庫補助金

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 簡易水道事業費国庫補助金	107,999	69,017	38,982
計	107,999	69,017	38,982

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
1 簡易水道施設等整備費国庫補助金	107,999	簡易水道事業費	107,999

6款 繰越金
1項 繰越金

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

1 繰越金	1	純繰越金	1
-------	---	------	---

7款 諸収入
2項 雑入

1 雑入	8,625	17,097	△8,472
計	8,625	17,097	△8,472

1 雑入	8,625	水道管布設替補償金	8,623
		消費税還付金	1
		消費税還付加算金	1

8款 町債
1項 町債

1 町債	233,100	144,400	88,700
計	233,100	144,400	88,700

1 簡易水道事業債	116,600	簡易水道施設整備事業	116,600
2 過疎債	116,500	簡易水道施設整備事業	116,500

3 歳 出

1 款 簡易水道事業費

1 項 施設管理費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 施設管理費	千円 86,287	千円 73,333	千円 12,954	千円	千円	千円	千円 86,287

節		説 明	
区 分	金 額		
2 給料	千円 6,048	002 職員人件費	千円 12,850
		一般職給料	6,048
3 職員手当等	5,151	扶養手当	546
		住居手当	197
4 共済費	1,651	通勤手当	442
		期末手当	1,484
7 賃金	414	勤勉手当	788
		時間外勤務手当	605
9 旅費	219	退職手当組合負担金	1,089
		共済組合負担金	1,651
11 需用費	21,166	004 法適化事業費	16,524
		消耗品費	50
12 役務費	3,280	追録料	30
		調査委託料	8,547
13 委託料	30,902	公営企業法適用支援業務	7,897
		050 その他経費	56,913
14 使用料及び賃借料	106	臨時雇用賃金	414
		普通旅費	50
		研修旅費	169
15 工事請負費	5,174	消耗品費	12
		燃料費	58
19 負担金、補助及び交付金	244	印刷製本費	26
		光熱水費	15,205
		施設修繕料	393
23 償還金、利子及び割引料	25	会議等参加負担金	30
		配管修理費	2,500
		メーター修理費	2,089
27 公課費	11,907	滅菌剤代	693
		補修用品代	80
		通信運搬費	3,042
		建物損害保険料	218
		検査手数料	7
		水道検針員保険料	13
		施設管理委託料	494
		電気設備保守点検委託料	1,123
		電算システム保守委託料	378

1 款 簡易水道事業費
1 項 施設管理費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	86,287	73,333	12,954	0	0	0	86,287

節		説明	千円
区分	金額		
		調査委託料	1,620
		メーター検針委託料	2,048
		水質検査委託料	8,795
		土地建物賃借料	100
		駐車場使用料	6
		メーター取替工事費	1,921
		水道施設修繕工事費	3,253
		日本水道協会負担金	94
		全国簡易水道協議会負担金	150
		税外還付金	25
		消費税	11,907

1 款 簡易水道事業費
2 項 建設改良費

1 建設改良費	349,859	238,738	111,121	107,999	233,100	8,623	137
				国庫支出金	町債	諸収入	
計	349,859	238,738	111,121	107,999	233,100	8,623	137

9 旅費	1,025	004 簡易水道統合事業費	341,236
		普通旅費	1,025
11 需用費	1,452	消耗品費	250
		燃料費	500
12 役務費	133	コピー料	432
		コピー用紙代	150
13 委託料	8,623	車両整備料	100
		図書代	20
14 使用料及び賃借料	1,423	通信運搬費	48
		自動車損害保険料	85
		土地建物賃借料	28
15 工事請負費	337,203	駐車場使用料	6
		公用車リース料	891
		印刷機リース料	498
		改良工事費	337,203
		050 その他経費	8,623
		測量設計業務委託料	8,623

2款 公債費
1項 公債費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 元金	千円 84,213	千円 90,535	千円 △6,322	千円	千円	千円	千円 84,213
2 利子	28,042	29,168	△1,126				28,042
計	112,255	119,703	△7,448	0	0	0	112,255

節		説明
区分	金額	
23 償還金、利子及び割引料	千円 84,213	003 長期債元金 町債償還元金 84,213
23 償還金、利子及び割引料	28,042	003 長期債利子 町債償還利子 28,042

5款 予備費
1項 予備費

1 予備費	200	200	0				200
計	200	200	0	0	0	0	200

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

(単位:千円)

区 分	職員数	給 与 費							共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当	地 域 手 当	寒 冷 地 手 当	そ の 他 の 手 当	計			
本 年 度	長 等										
	議 員										
	そ の 他 特 別 職										
	計										
前 年 度	長 等										
	議 員										
	そ の 他 特 別 職										
	計										
比 較	長 等										
	議 員										
	そ の 他 特 別 職										
	計										

2. 一般職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	2		6,048	5,151	11,199	1,651	12,850	
前 年 度	2		5,833	5,209	11,042	1,622	12,664	
比 較			215	△ 58	157	29	186	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	時 間 外 務 手 当	宿 日 直 手 当	住 居 手 当	(児 童 手 当)	退 職 手 当 組 合 負 担 金
	本 年 度		546	442		1,484	788	605		197		1,089
	前 年 度		624	346		1,453	684	584		468		1,050
	比 較		△ 78	96		31	104	21		△ 271		39

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明		備考
給料	215	給与改定に伴う増減分	39	給与改定に伴う増減		39
		昇給に伴う増加分	176	昇給に伴う増減		176
		その他の増減分				
職員手当	△ 58	制度改正に伴う増減分	25	給与改定に伴う増減		25
		その他の増減分	△ 83	給料昇給に伴う増減 条件変更に伴う増減		111 △ 194

(3) 給料及び職員手当の状況

ア、職員一人当たり給与

区分		行政職（一）	行政職（二）
平成27年4月1日現在	平均給料月額（円）	250,100	
	平均給与月額（円）	299,450	
	平均年齢（歳）	32歳5月	
平成26年4月1日現在	平均給料月額（円）	241,200	
	平均給与月額（円）	301,100	
	平均年齢（歳）	31歳5月	

イ、初任給

区分	行政職（一） （円）	行政職（二） （円）	国の制度		
			行政職（一） （円）	行政職（二） （円）	
高校卒	142,100		142,100		
大学卒	174,200		174,200		

ウ、等級別職員数

区 分	行政職（一）			行政職（二）					
	等 級	職員数	構成比(%)	等 級	職員数	構成比(%)			
平成27年4月1日現在	1 級								
	2 級								
	3 級	2	100						
	4 級								
	5 級								
	6 級								
	計	2	100						
平成26年4月1日現在	1 級								
	2 級								
	3 級	2	100						
	4 級								
	5 級								
	6 級	1	50						
	計	3	100						

(等級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行政職（一）	主事補, 主事又はこれらに相当する職務	主事又はこれらに相当する職務	主任又はこれらに相当する職務	主幹又はこれらに相当する職務	課長補佐又はこれらに相当する職務	課長又はこれらに相当する職務

エ、昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種			
		行政職（一）	行政職（二）		
本 年 度	職 員 数 (A) 人	2	2		
	昇給に係る職員数 (B) 人	2	2		
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	2	2	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
	比率 (B)/(A) (%)	100	100		
前 年 度	職 員 数 (A) 人	3	3		
	昇給に係る職員数 (B) 人	2	2		
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	2	2	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
	比率 (B)/(A) (%)	66	66		

オ、期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の階級、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	1.975	2.125	4.10	有	
前年度	1.975	2.125	4.10	有	
国の制度	1.975	2.125	4.10	有	

カ、定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	30年勤続の者(月分)	最高限度額(月分)	備 考
支給率等	25.5563	34.583	42.413	49.59	
国の制度	25.5563	34.583	42.413	49.59	

キ、地域手当

支 給 対 象 地 域	
支 給 率 (%)	
支 給 対 象 職 員 数 (人)	
国の指定基準に基づく支給率(%)	

ク、特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		行 政 職 (一)	行 政 職 (二)
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (%)			
平成27年4月1日現在			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ケ、その他の手当

区 分	国の制度との差異	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	国の制度と同じ	
住 居 手 当	国の制度と同じ	
通 勤 手 当	国の制度と異なる	自動車等使用者の支給内容

地方債の前々年度末における現在高ならびに
前年度末及び当該年度末における現在高見込額

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高	当該年度末		当該年度末 現在高
			増減見込額	償還額	
1 過疎対策事業債	188,569	240,313	116,500	12,208	344,605
2 簡易水道事業債	1,244,743	1,249,565	116,600	72,005	1,294,160
合 計	1,433,312	1,489,878	233,100	84,213	1,638,765

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度までの支出額
 又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 ま で の 支 出 見 込 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 支 出	県 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1 簡易水道事業法適化支援業務	22,765			自 平成27年度	22,765					22,765
				至 平成30年度						